

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 名港海運株式会社 上場取引所 名証二部  
 コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荻原 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 近藤 久忠 TEL (052)661-8134  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	63,389	△4.3	5,167	△6.3	7,183	△3.3	4,297	7.2
19年3月期	66,226	9.8	5,518	10.6	7,425	34.6	4,008	52.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	139	17	-	-	7.4	8.3	8.2
19年3月期	128	41	-	-	7.1	8.7	8.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 60百万円 19年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月期	85,885		61,124		67.9	1,901	96
19年3月期	87,810		64,130		66.1	1,870	35

(参考) 自己資本 20年3月期 58,348百万円 19年3月期 58,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	4,279		△2,385		810		13,617	
19年3月期	5,776		△5,855		△48		10,960	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 7 銭 50	円 12 銭 50	円 20 銭 00	631	15.6	1.1
20年3月期	円 10 銭 00	円 10 銭 00	円 20 銭 00	623	14.4	1.1
21年3月期(予想)	円 10 銭 00	円 10 銭 00	円 20 銭 00	-	13.3	-

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 5円00銭  
 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 2円50銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	32,000	0.7	2,350	△5.1	3,350	△4.2	2,300	12.7	74	97
通期	64,000	1.0	4,700	△9.1	6,700	△6.7	4,600	7.0	149	94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 33,006,204株 19年3月期 33,006,204株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,328,065株 19年3月期 1,975,040株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	53,455	△0.9	3,680	△8.2	4,438	0.4	2,553	△1.6
19年3月期	53,917	9.6	4,009	32.2	4,419	29.5	2,596	28.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	81	69	-	-
19年3月期	82	02	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	63,399	44,400	70.0	1,432	42		
19年3月期	66,404	45,610	68.7	1,445	76		

(参考) 自己資本 20年3月期 44,400百万円 19年3月期 45,610百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	27,000	2.7	1,800	2.1	3,300	46.1	2,500	87.2	80	65
通期	54,000	1.0	3,600	△2.2	5,400	21.7	3,750	46.9	120	98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ及び4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間主導の設備投資や輸出の増加に加え、雇用情勢も改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年明け以降急速に停滞感が強まり、天然資源・エネルギー・穀物価格の高騰など、景気の先行きには多くの不安要素を抱えております。

一方、世界経済は、中国、ブラジル、中東といった新興・資源国が世界経済に寄与することで、バランスの取れた発展をしました。しかしながら、サブプライム問題が米国の実体経済に波及し、ドルの信認リスクが世界に拡大したことにより不確実性が増大しております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、自動車およびその関連企業の堅調な荷動きなどにより、輸出入貨物ともに前年を上回る取扱となりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は自動車および自動車関連部品をはじめ、工作機械、事務用機器などが増加し、取扱量は堅調に推移しました。一方、輸入貨物は、非鉄金属、住宅建材などが増加となりましたが、食糧、飼料などが減少となりました。

また、事業・部門別の取扱といたしましては、陸上運送部門、倉庫・賃貸事業で増加となりました。一方、主力の港湾運送部門をはじめ、航空貨物運送部門、その他の部門は減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、633億89百万円と前年同期と比べ28億37百万円(4.3%)の減収となりました。

営業利益は、当期の大幅な設備投資にともなう償却費の負担増に加え、税制改正にともなう償却費負担増などにより、51億67百万円と前年同期と比べ3億50百万円(6.3%)の減益となりました。

経常利益は、71億83百万円と前年同期と比べ2億42百万円(3.3%)の減益となりました。

当期純利益は、42億97百万円と前年同期と比べ2億88百万円(7.2%)の増益となりました。

事業・部門別の概況は、次のとおりであります。

#### <港湾運送およびその関連事業>

##### (港湾運送部門)

当部門は、船内作業におきましては、コンテナ船のターミナル関連作業などが増加となりましたが、自動車船および在来船の作業が減少となりました。一方、沿岸作業におきましては、堅調に推移する輸出貨物の取扱が増加となりましたが、輸入貨物の取扱が減少となりました。

売上といたしましては、369億17百万円と前年同期と比べ14億88百万円(3.9%)の減収となりました。

##### (陸上運送部門)

当部門は、引き続き国内の旺盛な鉄鋼需要による鋼材輸送の増加に加え、好調を続ける輸出入貨物のコンテナ輸送などが増加となりました。

売上といたしましては、106億51百万円と前年同期と比べ4億50百万円(4.4%)の増収となりました。

##### (航空貨物運送部門)

当部門は、前連結会計年度の特需の集中が終結したことから、輸出貨物におきましては、取扱および倉庫内作業が減少となりました。また、輸入貨物におきましても、取扱および通関件数が減少となりました。

売上といたしましては、41億40百万円と前年同期と比べ26億34百万円(38.9%)の減収となりました。

(その他の部門)

当部門は、内航海上運送料、検数料および手数料は増加となりました。一方、梱包作業料は減少となり、合計しまして38億73百万円と前年同期と比べ60百万円(1.5%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連事業の売上高は、555億82百万円と前年同期と比べ37億32百万円(6.3%)の減収となりました。

<倉庫・賃貸事業>

当部門は、国内保管貨物が堅調に推移し、自動車部品、機械部品、事務用機器などの輸出貨物や、食品、非鉄金属、住宅建材などの輸入貨物の取扱が増加となりました。一方、海外倉庫保管貨物は減少傾向となりました。

賃貸事業につきましては、増収となりました。

この結果、倉庫賃貸事業部門の売上高は78億7百万円と前年同期と比べ8億95百万円(13.0%)の増収となりました。

以上の結果、事業・部門別の売上高は、以下の通りであります。

事業・部門別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 およびその 関連事業	港湾運送部門	36,917百万円	58.2%	△ 1,488百万円	△ 3.9%
	陸上運送部門	10,651	16.8	450	4.4
	航空貨物運送部門	4,140	6.6	△ 2,634	△ 38.9
	その他の部門	3,873	6.1	△ 60	△ 1.5
	計	55,582	87.7	△ 3,732	△ 6.3
倉庫・賃貸事業		7,807	12.3	895	13.0
合計		63,389	100.0	△ 2,837	△ 4.3

②次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、世界経済の退潮による輸出の減少、ドル安の進行、原材料・穀物価格の高騰など、非常に多くの不安要素を抱えております。

当業界におきましては、燃料費の高騰によるコスト増や、港湾施設の整備、物流の合理化などの諸問題を抱えております。

このような環境のなかで、当社グループは、昨年完成した新総合物流センター・倉庫等を有効に利用することで、業務効率の向上、物流コストの削減を図ります。また、国内・国際物流事業の拡大を図ることにより、増収、増益を目指します。

このような状況を踏まえ、次期の業績につきましては以下のとおり予想しております。

1. 連結業績予想 売上高	640億00百万円	(前期比	1.0%増)
営業利益	47億00百万円	(前期比	9.1%減)
経常利益	67億00百万円	(前期比	6.7%減)
当期純利益	46億00百万円	(前期比	7.0%増)
2. 個別業績予想 売上高	540億00百万円	(前期比	1.0%増)
営業利益	36億00百万円	(前期比	2.2%減)
経常利益	54億00百万円	(前期比	21.7%増)
当期純利益	37億50百万円	(前期比	46.9%増)

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動のキャッシュ・フローの収入、投資活動のキャッシュ・フローの支出、財務活動のキャッシュ・フローの収入、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（62百万円の減少）及び非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加15百万円があったため、全体で26億57百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は136億17百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動から得られたキャッシュ・フローは、42億79百万円（前年同期比25.9%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益72億70百万円（前年同期比3.4%減）が反映された一方で、法人税等の支払額が32億47百万円（前年同期比34.8%増）あったことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、23億85百万円（前年同期比59.3%減）となりました。これは、飛島名港物流センターの建設など有形固定資産の取得による支出が35億81百万円（前年同期比31.2%減）であった一方で、連結子会社MEIKO AMERICA, INC.において出資金の回収による収入が20億97百万円（前年同期比389.1%増）あったことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動から得られたキャッシュ・フローは、8億10百万円（前連結会計年度は48百万円の支出）となりました。これは、短期借入れによる収入（当社）が14億円（前年同期比75.0%増）、自己株式の売却（連結子会社による当社株式の売却）による収入が5億1百万円（前連結会計年度の連結子会社による当社株式の売却は0）であった一方で、配当金の支払額が6億93百万円（前年同期比28.0%増）あったことが主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	66.2	66.1	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.1	52.1	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	30.0	31.2	74.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,101.6	588.4	260.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当いたします。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当15円（内中間配当7円50銭）に、当中間期の記念配当2円50銭と当期末の特別配当2円50銭を加え、年間配当として20円を予定しております。

また次期の配当金につきましては、年間配当として20円（普通配当15円、特別配当5円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼし投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして、当社が認識している「事業等のリスク」には以下のようなものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、平成20年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①経済状況によるリスク

当社グループの事業は、港湾運送、陸上運送、貨物利用運送、海運代理店、航空貨物・国際複合輸送、倉庫・賃貸の6つの事業に分かれております。その中核である港湾運送部門におきましては、輸出入貨物の変動に大きな影響を受けることから、欧米、アジア等における景気と貿易量の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業展開は、欧米、中国、東南アジア等の国々にも多くの拠点を有しており、企業の海外拠点への生産シフトによる貨物の減少に対し、国際一貫輸送をはじめとする物流サービスでサポートしてまいります。これらの海外事業に関しては、テロ、戦争など日本国内では想定できないようなリスクをはらんでおり、事業活動に支障をきたす可能性があります。

## ③自然災害によるリスク

当社グループの経営基盤は、名古屋港地区に集中しており、近い将来発生が予想されている東海、東南海地震等の大規模震災が発生し、港湾施設、自社倉庫等が被災した場合は、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

## ④法令遵守にかかるリスク

当社グループは、港湾運送、貨物運送、貨物取扱、倉庫、通関等に関わる各種の事業免許・許可を取得し事業を営んでおります。免許・許可基準等の変更等により規制緩和等が行われ競合他社の増加および価格競争の激化が生じた場合には、当社グループの成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤情報漏洩によるリスク

当社グループでは、各種物流情報システムを構築しており、顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入やコンピューターウィルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウィルス対策ソフト、ファイアーウォールシステム等を使用し、安全には万全を期しておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社29社および関連会社8社で構成され、港湾運送及びその関連事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

[港湾運送及びその関連事業]

当社グループの事業領域は5つの事業に分かれております。

港湾荷役事業については、当社のほか、名海運輸作業(株)等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業(株)、名港陸運(株)等が自動車運送事業者として自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤシッピング(株)、名古屋船舶(株)も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

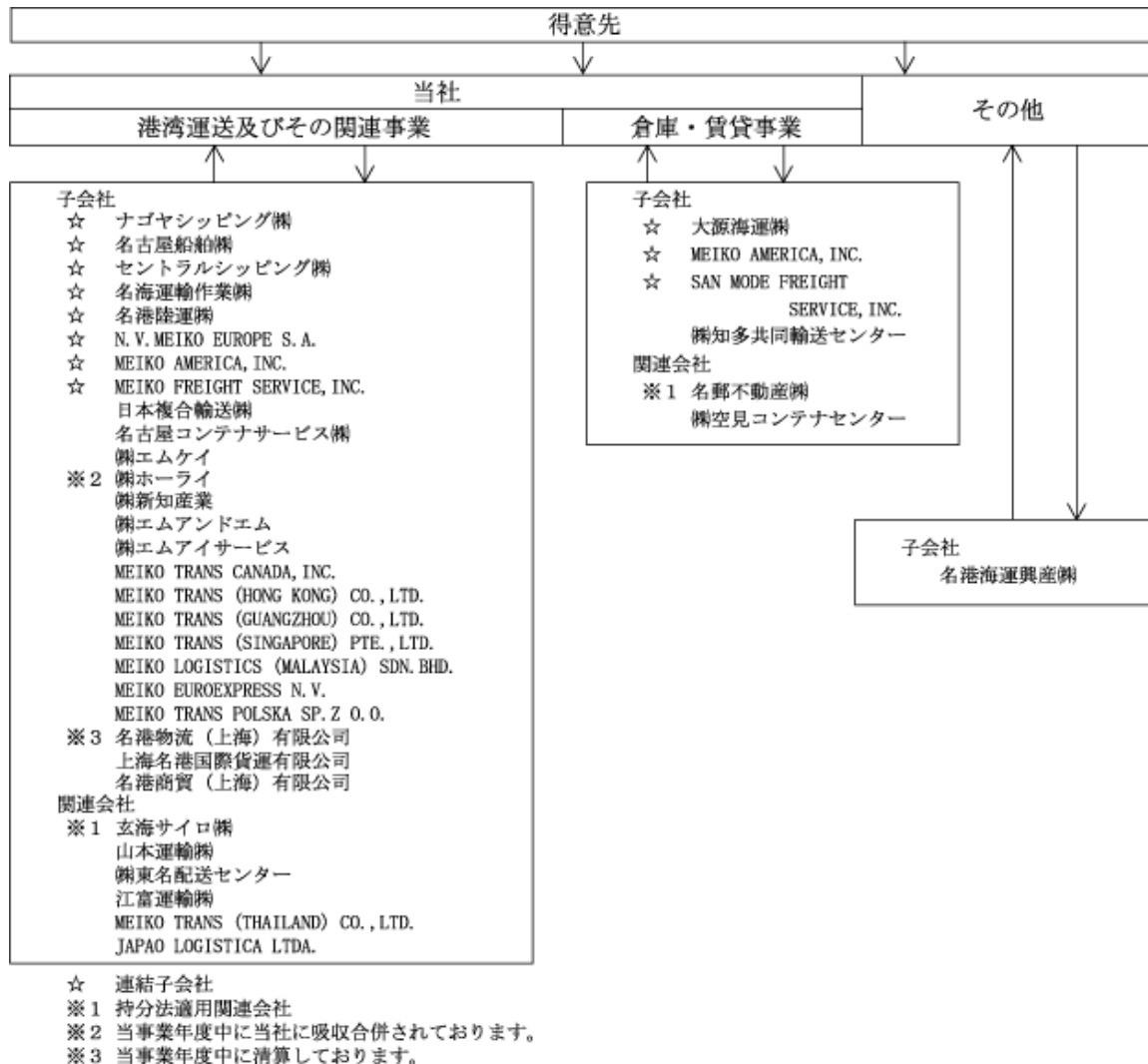
海運代理店業については、セントラルシッピング(株)、名古屋船舶(株)が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、N.V. MEIKO EUROPE S.A.等が営業しております。

[倉庫・賃貸事業]

倉庫・賃貸事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、大源海運(株)等も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、港湾運送業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。現在、国内では、名古屋港を中心として40万㎡をこえる多種多様の倉庫群を擁し、多くの優れた近代的輸送荷役機械を駆使して、大量の貨物を安全かつ迅速に処理しています。また、営業網は、東京支店をはじめ北海道から九州まで全国を結んでいます。

海外では、北米をはじめ、欧州、東南アジア、中国の各地に拠点を設置して、倉庫、フォワーダー、通関業務を営み、わが国と世界各地を結ぶ地球規模のネットワークを確立しています。

近年、物流に対するニーズは、ますます多様化し、高度化していますが、当社グループは、国内外の充実したハードと、柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより、絶え間なく展開し、変化するニーズに常に先見性を以って対応し、国際的かつ、総合的見地から、顧客に対するタイムリーな情報の提供と、万全のサービスを行っています。

そして当社グループは、これら事業を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力業者および従業員に報いることを経営の理念としております。あわせて、単に当社グループの利益のみにとらわれず、当社グループの営業の主要基盤である名古屋港全体の発展を常に視野におき、ひいては、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

港湾運送業界の厳しい企業経営環境のなか、売上高を中心とした規模の拡大だけでなく、経営効率の向上等を重視し、売上高経常利益率を主な経営指標として掲げております。

中長期的には8%以上の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

総合物流事業において、企業環境の変化に即した営業体制と集荷活動の強化に加えて、物流合理化の要請に対応した競争力のあるサービスや情報提供・業務の改善提案等により、積極的に顧客の開拓を図り、収益の拡大に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、原油価格の高騰によるコスト増や、港湾施設の整備、物流合理化の諸問題を抱えております。また、顧客からはコスト削減の要請が強まるなか、受注競争は激化する一方、人件費の上昇圧力という負担要因を抱え、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化などの顧客ニーズに対応するよう、期中に新規総合物流センターを竣工し、あわせて、倉庫増設に着手いたしました。

この新施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。



## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	10,902,115		13,699,150		2,797,035	
2 受取手形及び売掛金	12,419,549		12,058,131		△ 361,418	
3 有価証券	117,929		118,386		457	
4 繰延税金資産	945,877		1,019,232		73,355	
5 その他	2,144,790		2,869,341		724,551	
貸倒引当金	△ 70,909		△ 70,632		277	
流動資産合計	26,459,353	30.13	29,693,609	34.57	3,234,256	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	29,875,370		33,019,609		3,144,239	
減価償却累計額	17,128,384	12,746,985	18,486,889	14,532,720	1,358,505	1,785,735
(2) 機械装置及び運搬具	10,463,415		10,961,075		497,660	
減価償却累計額	8,386,809	2,076,605	8,934,854	2,026,221	548,045	△ 50,384
(3) 土地		19,045,115		18,791,127		△ 253,988
(4) 建設仮勘定		1,022,227		315,000		△ 707,227
(5) その他	1,190,312		1,266,190		75,878	
減価償却累計額	940,858	249,454	981,880	284,309	41,022	34,855
有形固定資産合計	35,140,387	40.02	35,949,378	41.86	808,991	
2 無形固定資産	542,964	0.62	703,567	0.82	160,603	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	19,985,714		15,317,174		△ 4,668,540	
(2) 長期貸付金	1,506,232		1,843,407		337,175	
(3) 繰延税金資産	528,316		791,046		262,730	
(4) その他	3,904,947		1,827,766		△ 2,077,181	
貸倒引当金	△ 257,623		△ 240,033		17,590	
投資その他の資産合計	25,667,587	29.23	19,539,362	22.75	△ 6,128,225	
固定資産合計	61,350,939	69.87	56,192,308	65.43	△ 5,158,631	
資産合計	87,810,292	100.00	85,885,918	100.00	△ 1,924,374	

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		4,196,923		4,377,114		180,191
2 短期借入金		1,800,000		3,200,000		1,400,000
3 未払法人税等		1,364,438		1,221,320		△ 143,118
4 賞与引当金		1,537,655		1,551,242		13,587
5 その他		2,086,902		2,012,847		△ 74,055
流動負債合計		10,985,920	12.51	12,362,524	14.39	1,376,604
II 固定負債						
1 繰延税金負債		3,333,686		1,146,300		△ 2,187,386
2 引当金						
退職給付引当金	5,147,814			4,665,434		△ 482,380
役員退職給与引当金	3,484	5,151,299		3,712	4,669,147	228
3 未払役員退職慰労金		1,154,330		907,575		△ 246,755
4 負ののれん		2,909,308		5,568,390		2,659,082
5 その他		145,233		107,432		△ 37,801
固定負債合計		12,693,857	14.46	12,398,845	14.44	△ 295,012
負債合計		23,679,778	26.97	24,761,370	28.83	1,081,592
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,350,704	2.67	2,350,704	2.74	-
2 資本剰余金		1,413,053	1.61	1,573,539	1.83	160,486
3 利益剰余金		48,497,842	55.23	52,102,321	60.66	3,604,479
4 自己株式		△ 1,110,170	△ 1.26	△ 1,545,833	△ 1.79	△ 435,663
株主資本合計		51,151,429	58.25	54,480,732	63.44	3,329,303
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		7,254,071	8.26	4,342,105	5.05	△ 2,911,966
2 為替換算調整勘定		△ 366,346	△ 0.42	△ 474,240	△ 0.55	△ 107,894
評価・換算差額等合計		6,887,725	7.84	3,867,864	4.50	△ 3,019,861
III 少数株主持分		6,091,359	6.94	2,775,950	3.23	△ 3,315,409
純資産合計		64,130,514	73.03	61,124,548	71.17	△ 3,005,966
負債純資産合計		87,810,292	100.00	85,885,918	100.00	△ 1,924,374

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高		66,226,812	100.00		63,389,580	100.00		△ 2,837,232	
II 売上原価		51,316,355	77.49		48,505,147	76.52		△ 2,811,208	
売上総利益		14,910,456	22.51		14,884,433	23.48		△ 26,023	
III 販売費及び一般管理費		9,392,421	14.18		9,716,452	15.33		324,031	
営業利益		5,518,035	8.33		5,167,980	8.15		△ 350,055	
IV 営業外収益									
1 受取利息		63,722			173,604			109,882	
2 受取配当金		259,971			432,403			172,432	
3 負ののれん償却額		154,633			927,960			773,327	
4 持分法による投資利益		62,766			60,844			△ 1,922	
5 リミテッド・パートナーシップ持分損益		1,213,428			-			△ 1,213,428	
6 為替差益		53,759			59,536			5,777	
7 その他営業外収益		135,139	1,943,421	2.93	395,185	2,049,535	3.23	260,046	106,114
V 営業外費用									
1 支払利息		9,817			16,423			6,606	
2 投資事業組合持分損失		4,199			2,007			△ 2,192	
3 貸倒引当金繰入額		6,790			-			△ 6,790	
4 その他営業外費用		15,330	36,137	0.05	16,038	34,469	0.05	708	△ 1,668
経常利益		7,425,319	11.21		7,183,046	11.33		△ 242,273	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		5,744			7,372			1,628	
2 固定資産売却益		7,203			23,825			16,622	
3 投資有価証券売却益		1,649			108,807			107,158	
4 補助金収入		106,000	120,596	0.18	-	140,004	0.22	△ 106,000	19,408
VII 特別損失									
1 固定資産除却損		9,789			17,407			7,618	
2 固定資産売却損		7,150			4,668			△ 2,482	
3 投資有価証券売却損		-			2,674			2,674	
4 関係会社清算損		-			27,996			27,996	
5 会員権評価損		3,688	20,628	0.03	-	52,746	0.08	△ 3,688	32,118
税金等調整前 当期純利益		7,525,287	11.36		7,270,304	11.47		△ 254,983	
法人税、住民税 及び事業税		2,547,643			3,017,143			469,500	
法人税等調整額		473,073	3,020,717	4.56	△ 434,066	2,583,076	4.08	△ 907,139	△ 437,641
少数株主利益		495,694	0.75		389,692	0.61		△ 106,002	
当期純利益		4,008,876	6.05		4,297,535	6.78		288,659	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,411,074	45,066,285	△ 775,337	48,052,727
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 309,813		△ 309,813
剰余金の配当			△ 231,555		△ 231,555
利益処分による役員賞与(注)			△ 35,950		△ 35,950
当期純利益			4,008,876		4,008,876
自己株式の取得				△ 336,420	△ 336,420
自己株式の処分		1,978		1,586	3,565
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	1,978	3,431,557	△ 334,833	3,098,702
平成19年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,413,053	48,497,842	△ 1,110,170	51,151,429

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	6,799,579	△ 467,326	6,332,253	8,699,712	63,084,694
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 309,813
剰余金の配当					△ 231,555
利益処分による役員賞与(注)					△ 35,950
当期純利益					4,008,876
自己株式の取得					△ 336,420
自己株式の処分					3,565
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	454,491	100,980	555,472	△ 2,608,353	△ 2,052,881
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	454,491	100,980	555,472	△ 2,608,353	1,045,820
平成19年3月31日残高(千円)	7,254,071	△ 366,346	6,887,725	6,091,359	64,130,514

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,413,053	48,497,842	△ 1,110,170	51,151,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 693,056		△ 693,056
当期純利益			4,297,535		4,297,535
自己株式の取得				△ 526,874	△ 526,874
自己株式の処分		160,486		91,211	251,698
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	160,486	3,604,479	△ 435,663	3,329,303
平成20年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,573,539	52,102,321	△ 1,545,833	54,480,732

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	7,254,071	△ 366,346	6,887,725	6,091,359	64,130,514
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 693,056
当期純利益					4,297,535
自己株式の取得					△ 526,874
自己株式の処分					251,698
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,911,966	△ 107,894	△ 3,019,860	△ 3,315,409	△ 6,335,269
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 2,911,966	△ 107,894	△ 3,019,860	△ 3,315,409	△ 3,005,966
平成20年3月31日残高(千円)	4,342,105	△ 474,240	3,867,864	2,775,950	61,124,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益	7,525,287	7,270,304	△ 254,983
2 減価償却費	1,984,473	2,519,871	535,398
3 負ののれん償却額	△ 154,633	△ 927,960	△ 773,327
4 貸倒引当金の増減額(減少△)	1,795	△ 8,339	△ 10,134
5 賞与引当金の増減額(減少△)	145,316	13,586	△ 131,730
6 退職給付引当金の増減額(減少△)	△ 402,186	△ 482,380	△ 80,194
7 役員退職給与引当金の増減額(減少△)	△ 2,190	228	2,418
8 受取利息及び受取配当金	△ 323,694	△ 606,008	△ 282,314
9 支払利息	9,817	16,423	6,606
10 補助金収入	△ 106,000	-	106,000
11 投資有価証券評価損	-	815	815
12 投資有価証券売却損益	△ 1,649	△ 106,133	△ 104,484
13 持分法による投資損益	△ 62,766	△ 60,844	1,922
14 投資事業組合持分損益	4,199	659	△ 3,540
15 リミテッド・パートナーシップ持分損益	△ 1,213,428	-	1,213,428
16 有形固定資産売却損益	-	△ 19,156	△ 19,156
17 有形固定資産除却損	-	17,407	17,407
18 関係会社清算損	-	27,996	27,996
19 売上債権の増減額(増加△)	569,750	△ 76,131	△ 645,881
20 仕入債務の増減額(減少△)	206,645	135,521	△ 71,124
21 役員賞与の支払額	△ 40,800	-	40,800
22 その他	△ 279,791	△ 538,238	△ 258,447
小計	7,860,145	7,177,619	△ 682,526
23 利息及び配当金の受取額	335,101	613,017	277,916
24 利息の支払額	△ 9,817	△ 16,423	△ 6,606
25 役員退職慰労金支払額	-	△ 246,755	△ 246,755
26 法人税等の支払額	△ 2,408,721	△ 3,247,733	△ 839,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,776,708	4,279,725	△ 1,496,983
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出	-	△ 150,007	△ 150,007
2 定期預金の払戻による収入	-	10,033	10,033
3 有形固定資産の取得による支出	△ 5,205,229	△ 3,581,069	1,624,160
4 有形固定資産の売却による収入	39,781	293,123	253,342
5 港湾施設整備補助金等による収入	106,000	-	△ 106,000
6 無形固定資産の取得による支出	△ 254,258	△ 260,628	△ 6,370
7 投資有価証券の取得による支出	△ 54,630	△ 404,327	△ 349,697
8 投資有価証券の売却による収入	8,682	11,011	2,329
9 子会社株式の取得による支出	△ 87,964	△ 144,337	△ 56,373
10 出資金の回収による収入	428,796	2,097,339	1,668,543
11 貸付けによる支出	△ 1,329,459	△ 145,936	1,183,523
12 貸付金の回収による収入	448,159	19,286	△ 428,873
13 保険積立金の払込による支出	△ 3,643	△ 134,939	△ 131,296
14 保険積立金の払戻による収入	30,000	113,889	83,889
15 その他(純額)	18,187	△ 109,390	△ 127,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,855,578	△ 2,385,953	3,469,625
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入れによる収入	800,000	1,400,000	600,000
2 短期借入金の返済による支出	△ 226	-	226
3 単元未満自己株式の買取及び売却による収支(純額)	△ 35,313	△ 25,562	9,751
4 自己株式の売却による収入	-	501,765	501,765
5 自己株式の取得による支出	△ 260,348	△ 362,741	△ 102,393
6 配当金の支払額	△ 541,368	△ 693,056	△ 151,688
7 少数株主への配当金支払額	△ 11,339	△ 9,483	1,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,597	810,921	859,518
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	28,866	△ 62,609	△ 91,475
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)</b>	△ 98,600	2,642,084	2,740,684
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	11,058,619	10,960,018	△ 98,601
<b>VII 非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額</b>	-	15,433	15,433
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	10,960,018	13,617,537	2,657,519

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS CANADA, INC. 他15社                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社                      関連会社2社                      名郵不動産(株)                      玄海サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      持分法を適用しない非連結子会社                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS CANADA, INC. 他15社                      持分法を適用しない関連会社                      山本運輸(株)                      (株)空見コンテナセンター 他5社                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、及びN.V.MEIKO EUROPE S.A.の4社の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS CANADA, INC. 他16社                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社                      関連会社2社                      名郵不動産(株)                      玄海サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      持分法を適用しない非連結子会社                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS CANADA, INC. 他16社                      持分法を適用しない関連会社                      山本運輸(株)                      (株)空見コンテナセンター 他4社                      持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            …移動平均法による原価法</p> <p>            なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>    当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～40年	機械装置及び運搬具	5～12年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            …移動平均法による原価法</p> <p>            なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>    当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～12年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>    当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、有形固定資産の減価償却費は、73,839千円増加し営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>    なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>    また、建物の減価償却方法については、従来から定率法を採用しておりましたが、平成19年4月1日以後取得したものから改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>    当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>    これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ87,588千円減少しております。</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置及び運搬具	5～12年
建物及び構築物	10～40年								
機械装置及び運搬具	5～12年								
建物及び構築物	10～40年								
機械装置及び運搬具	5～12年								



<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職給与引当金 一部連結子会社は、役員の退任慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 従来、当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職給与引当金に計上しておりましたが、平成18年3月31日をもって当社及び連結子会社(大源海運(株)を除く)は役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、平成18年6月29日の定時株主総会において平成18年3月31日現在の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、平成18年3月31日現在の役員退職金要支給額1,156,355千円については、固定負債の「未払役員退職慰労金」に計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職給与引当金 一部連結子会社は、役員の退任慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間の定額法により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は58,039,155千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(在外連結子会社の売上処理方法の変更)</p> <p>連結子会社であるN.V.MEIKO EUROPE S.A.は、所在地国の会計基準に基づき、海上運賃、航空運賃、関税等の荷主に対する立替代金をサービス代金に含め売上高に計上すると共に同額を売上原価に計上する処理を行っていましたが、荷主への立替代金を系統的に集計することが可能となったことを機に、他の連結会社と会計処理を統一するため、当連結会計年度から荷主への立替代金を売上高及び売上原価に含めず立替金に計上する会計処理に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、売上高及び売上原価が4,970,335千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度から、「有形固定資産売却損益」(当連結会計年度△53千円)は、金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「リミテッド・パートナーシップ持分損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「リミテッド・パートナーシップ持分損益」は、△46,155千円でありませぬ。</p> <p>4 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含めておりました「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含めておりました「貸付けによる支出」は、△102,472千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産除却損」は、9,499千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益」は、△53千円であります。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,314,559	6,912,252	66,226,812	—	66,226,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,738	48,141	210,880	(210,880)	—
計	59,477,298	6,960,394	66,437,692	(210,880)	66,226,812
営業費用	54,392,748	6,526,908	60,919,657	(210,880)	60,708,777
営業利益	5,084,549	433,485	5,518,035	—	5,518,035
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	36,461,453	24,309,830	60,771,283	27,039,009	87,810,292
減価償却費	895,884	894,013	1,789,897	194,575	1,984,473
資本的支出	1,361,774	4,065,841	5,427,616	31,871	5,459,487

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各区分の主要事業  
 (1) 港湾運送及びその関連事業……港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業  
 (2) 倉庫・賃貸事業……倉庫業及び施設賃貸業  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,925,015千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。  
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,582,125	7,807,455	63,389,580	-	63,389,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,845	48,141	172,987	(172,987)	-
計	55,706,970	7,855,597	63,562,567	(172,987)	63,389,580
営業費用	51,111,445	7,283,141	58,394,587	(172,987)	58,221,600
営業利益	4,595,525	572,455	5,167,980	-	5,167,980
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	38,809,827	24,252,050	63,061,877	22,824,040	85,885,918
減価償却費	1,210,234	1,309,636	2,519,871	-	2,519,871
資本的支出	1,713,182	2,128,515	3,841,698	-	3,841,698

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主要事業  
 (1) 港湾運送及びその関連事業………港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業  
 (2) 倉庫・賃貸事業………倉庫業及び施設賃貸業
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,638,835千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 5 会計方針の変更  
 (1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更  
 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、港湾運送及びその関連事業セグメントにおける営業費用が51,687千円増加し営業利益が同額減少しております。また、倉庫・賃貸事業で営業費用が22,152千円増加し営業利益が同額減少しております。
- (2) 在外連結子会社の売上処理方法の変更  
 連結子会社であるN.V. MEIKO EUROPE S.A.は、所在地国の会計基準に基づき、海上運賃、航空運賃、関税等の荷主に対する立替代金をサービス代金に含め売上高に計上すると共に同額を売上原価に計上する処理を行っていましたが、荷主への立替代金を系統的に集計することが可能となったことを機に、他の連結会社と会計処理を統一するため、当連結会計年度から荷主への立替代金を売上高及び売上原価に含めず立替金に計上する会計処理に変更しております。  
 これにより、港湾運送及びその関連事業セグメントにおける外部顧客に対する売上高及び営業費用が4,970,335千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,159,902	2,762,330	6,304,579	66,226,812	—	66,226,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	394,938	759,825	429,726	1,584,490	(1,584,490)	—
計	57,554,840	3,522,156	6,734,305	67,811,302	(1,584,490)	66,226,812
営業費用	52,543,850	3,110,438	6,647,993	62,302,282	(1,593,504)	60,708,777
営業利益	5,010,989	411,718	86,312	5,509,020	9,014	5,518,035
II 資産	54,789,279	6,023,031	2,539,289	63,351,600	24,458,692	87,810,292

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) ヨーロッパ……………ベルギー、ドイツ、ポーランド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,925,015千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等でありませ

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,646,300	3,730,706	3,012,573	63,389,580	-	63,389,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	568,165	687,940	325,149	1,581,255	(1,581,255)	-
計	57,214,465	4,418,647	3,337,723	64,970,836	(1,581,255)	63,389,580
営業費用	52,313,585	4,264,509	3,243,429	59,821,525	(1,599,925)	58,221,600
営業利益	4,900,879	154,137	94,293	5,149,310	18,669	5,167,980
<b>II 資産</b>	57,439,092	5,507,562	2,805,794	65,752,449	20,133,468	85,885,918

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) ヨーロッパ……………ベルギー、ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,638,835千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等でありませぬ。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 会計方針の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、日本セグメントにおける営業費用が73,839千円増加し営業利益が同額減少しております。

(2) 在外連結子会社の売上処理方法の変更

連結子会社であるN.V.MEIKO EUROPE S.A.は、所在地国の会計基準に基づき、海上運賃、航空運賃、関税等の荷主に対する立替代金をサービス代金に含め売上高に計上すると共に同額を売上原価に計上する処理を行っていましたが、荷主への立替代金を系統的に集計することが可能となったことを機に、他の連結会社と会計処理を統一するため、当連結会計年度から荷主への立替代金を売上高及び売上原価に含めず立替金に計上する会計処理に変更しております。

これにより、ヨーロッパセグメントにおける外部顧客に対する売上高及び営業費用が4,970,335千円減少しております。



## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,879,987	6,966,287	513,857	10,360,132
II 連結売上高(千円)	-	-	-	66,226,812
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	10.5	0.8	15.6

- 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
  - (1)北米……………米国、カナダ
  - (2)ヨーロッパ……ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
  - (3)その他の地域…シンガポール、タイ、中国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,774,613	3,248,399	270,542	7,293,555
II 連結売上高(千円)	-	-	-	63,389,580
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	5.1	0.4	11.5

- 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
  - (1)北米……………米国、カナダ
  - (2)ヨーロッパ……ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
  - (3)その他の地域…シンガポール、タイ、中国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,870.35円	1株当たり純資産額	1,901.96円
1株当たり当期純利益	128.41円	1株当たり当期純利益	139.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	64,130,514	61,124,548
普通株式に係る純資産額 (千円)	58,039,155	58,348,597
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	6,091,359	2,775,950
普通株式の発行済株式数 (千株)	33,006	33,006
普通株式の自己株式数 (千株)	1,975	2,328
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	31,031	30,678

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	4,008,876	4,297,535
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,008,876	4,297,535
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,219	30,880

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	5,455,467		4,901,827		△553,640	
2 受取手形	275,647		312,762		37,115	
3 売掛金	9,095,521		9,195,306		99,785	
4 繰延税金資産	615,540		618,481		2,941	
5 関係会社短期貸付金	18,876		9,540		△9,336	
6 未収消費税等	140,489		132,552		△7,937	
7 立替金	1,148,589		1,251,640		103,051	
8 その他	39,893		48,023		8,130	
9 貸倒引当金	△47,695		△10,067		37,628	
流動資産合計	16,742,330	25.21	16,460,068	25.96	△282,262	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	25,681,620		28,684,476		3,002,856	
減価償却累計額	14,359,869	11,321,750	15,598,834	13,085,641	1,238,965	1,763,891
(2) 構築物	1,708,425		1,826,520		118,095	
減価償却累計額	1,424,678	283,746	1,478,131	348,389	53,453	64,643
(3) 機械及び装置	2,224,839		2,291,574		66,735	
減価償却累計額	1,693,656	531,183	1,803,245	488,329	109,589	△42,854
(4) 船舶	333,974		333,974		-	
減価償却累計額	298,780	35,193	304,130	29,843	5,350	△5,350
(5) 車輛及び運搬具	2,542,530		2,654,335		111,805	
減価償却累計額	2,014,440	528,089	2,208,374	445,961	193,934	△82,128
(6) 工具器具及び備品	354,863		373,863		19,000	
減価償却累計額	286,655	68,207	283,340	90,523	△3,315	22,316
(7) 土地		15,395,595		15,395,595		-
(8) 建設仮勘定		1,022,227		315,000		△707,227
有形固定資産合計		29,185,994	43.95	30,199,283	47.63	1,013,289
2 無形固定資産						
(1) 借地権		4,262		4,262		-
(2) ソフトウェア		493,476		654,907		161,431
(3) 電話加入権		22,617		22,400		△217
(4) その他		6,656		6,030		△626
無形固定資産合計		527,013	0.80	687,599	1.09	160,586
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		15,472,619		11,260,694		△4,211,925
(2) 関係会社株式		2,084,813		2,223,150		138,337
(3) 出資金		53,122		45,085		△8,037
(4) 関係会社出資金		33,862		57,140		23,278
(5) 長期貸付金		650,311		682,613		32,302
(6) 関係会社長期貸付金		646,572		757,566		110,994
(7) 長期差入保証金		403,530		455,011		51,481
(8) 会員権		168,993		148,279		△20,714
(9) 保険積立金		517,202		470,737		△46,465
(10) その他		1,454		17,196		15,742
(11) 貸倒引当金		△83,784		△64,644		19,140
投資その他の資産合計		19,948,698	30.04	16,052,832	25.32	△3,895,866
固定資産合計		49,661,705	74.79	46,939,715	74.04	△2,721,990
資産合計		66,404,035	100.00	63,399,783	100.00	△3,004,252

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1 買掛金	9,105,992		8,479,622		△626,370
2 短期借入金	1,800,000		3,200,000		1,400,000
3 未払金	599,420		586,102		△13,318
4 未払費用	242,928		229,941		△12,987
5 未払法人税等	1,293,384		862,295		△431,089
6 預り金	206,505		200,806		△5,699
7 賞与引当金	902,340		933,673		31,333
8 その他	109,310		118,734		9,424
流動負債合計	14,259,883	21.47	14,611,175	23.05	351,292
<b>II 固定負債</b>					
1 繰延税金負債	2,844,157		1,126,990		△1,717,167
2 退職給付引当金	2,875,864		2,554,124		△321,740
3 未払役員退職慰労金	766,575		664,125		△102,450
4 預り保証金	39,300		39,300		-
5 その他	7,848		3,870		△3,978
固定負債合計	6,533,745	9.84	4,388,410	6.92	△2,145,335
負債合計	20,793,628	31.31	18,999,586	29.97	△1,794,042
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1 資本金	2,350,704	3.54	2,350,704	3.71	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,273,431		1,273,431		-
(2) その他資本剰余金	2,583		4,662		2,079
資本剰余金合計	1,276,015	1.92	1,278,094	2.01	2,079
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	587,676		587,676		-
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金	331,046		331,046		-
固定資産圧縮特別勘定積立金	59,400		-		△59,400
建物圧縮積立金	-		57,315		57,315
別途積立金	31,000,000		32,800,000		1,800,000
繰越利益剰余金	4,108,447		4,156,082		47,635
利益剰余金合計	36,086,569	54.34	37,932,120	59.83	1,845,551
4 自己株式	△938,854	△1.41	△1,440,071	△2.27	△501,217
株主資本合計	38,774,435	58.39	40,120,848	63.28	1,346,413
<b>II 評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	6,835,972		4,279,349		△2,556,623
評価・換算差額等合計	6,835,972	10.30	4,279,349	6.75	△2,556,623
純資産合計	45,610,407	68.69	44,400,197	70.03	△1,210,210
負債純資産合計	66,404,035	100.00	63,399,783	100.00	△3,004,252

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高								
1 港湾運送事業収入	49,369,930			48,081,298			△1,288,632	
2 倉庫・賃貸事業収入	4,547,273	53,917,203	100.00	5,374,520	53,455,818	100.00	827,247	△461,385
II 売上原価								
1 港湾運送事業原価	38,745,753			37,666,138			△1,079,615	
2 倉庫・賃貸事業原価	4,297,563	43,043,316	79.83	4,919,983	42,586,121	79.67	622,420	△457,195
売上総利益		10,873,887	20.17		10,869,697	20.33		△4,190
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬	460,224			524,888			64,664	
2 従業員給料手当	2,113,039			2,164,505			51,466	
3 賞与引当金繰入額	554,352			552,294			△2,058	
4 退職給付費用	243,590			231,042			△12,548	
5 福利厚生費	584,280			606,323			22,043	
6 事業所税	36,562			36,857			295	
7 通信費及び旅費交通費	362,600			368,557			5,957	
8 減価償却費	154,101			117,056			△37,045	
9 会議費及び交際費	177,643			177,361			△282	
10 施設賃借料	612,800			649,764			36,964	
11 その他	1,565,457	6,864,652	12.73	1,760,646	7,189,297	13.45	195,189	324,645
営業利益		4,009,235	7.44		3,680,399	6.88		△328,836
IV 営業外収益								
1 受取利息	21,220			27,957			6,737	
2 受取配当金	251,347			342,481			91,134	
3 業務受託料	23,032			23,102			70	
4 為替差益	43,822			51,031			7,209	
5 港湾システム開発料	-			110,000			110,000	
6 その他	90,155	429,577	0.80	219,989	774,562	1.45	129,834	344,985
V 営業外費用								
1 支払利息	6,225			12,210			5,985	
2 投資事業組合持分損失	4,199			2,007			△2,192	
3 貸倒引当金繰入額	6,690			-			△6,690	
4 自己株式取得手数料	395			870			475	
5 その他	1,766	19,276	0.04	1,119	16,207	0.03	△647	△3,069
経常利益		4,419,536	8.20		4,438,754	8.30		19,218
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益	-			9,140			9,140	
2 投資有価証券売却益	1,587			2,850			1,263	
3 補助金収入	106,000	107,587	0.20	-	11,990	0.02	△106,000	△95,597
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	6,229			12,826			6,597	
2 投資有価証券売却損	-			2,674			2,674	
3 関係会社清算損	-			27,996			27,996	
4 会員権評価損	3,688	9,918	0.02	-	43,496	0.08	△3,688	33,578
税引前当期純利益		4,517,205	8.38		4,407,248	8.24		△109,957
法人税、住民税 及び事業税	1,896,000			1,829,000			△67,000	
法人税等調整額	25,170	1,921,170	3.56	24,866	1,853,866	3.47	△304	△67,304
当期純利益		2,596,035	4.82		2,553,382	4.77		△42,653

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,273,431	605	1,274,037	587,676	331,046	-	29,500,000	3,657,787	34,076,509	△ 641,214	37,060,037
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									△ 317,702	△ 317,702		△ 317,702
剰余金の配当									△ 237,472	△ 237,472		△ 237,472
利益処分による役員賞与(注)									△ 30,800	△ 30,800		△ 30,800
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							59,400		△ 59,400			
別途積立金の積立(注)								1,500,000	△ 1,500,000			
当期純利益									2,596,035	2,596,035		2,596,035
自己株式の取得											△ 299,227	△ 299,227
自己株式の処分			1,978	1,978							1,586	3,565
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,978	1,978	-	-	59,400	1,500,000	450,659	2,010,059	△ 297,640	1,714,397
平成19年3月31日残高(千円)	2,350,704	1,273,431	2,583	1,276,015	587,676	331,046	59,400	31,000,000	4,108,447	36,086,569	△ 938,854	38,774,435

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,398,693	6,398,693	43,458,731
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 317,702
剰余金の配当			△ 237,472
利益処分による役員賞与(注)			△ 30,800
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			2,596,035
自己株式の取得			△ 299,227
自己株式の処分			3,565
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	437,278	437,278	437,278
事業年度中の変動額合計(千円)	437,278	437,278	2,151,676
平成19年3月31日残高(千円)	6,835,972	6,835,972	45,610,407

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								
						土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	建物圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	2,350,704	1,273,431	2,583	1,276,015	587,676	331,046	59,400	-	31,000,000	4,108,447	36,086,569	△938,854	38,774,435	
事業年度中の変動額														
剰余金の配当										△707,831	△707,831		△707,831	
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩							△59,400			59,400				
建物圧縮 積立金の積立								59,400		△59,400				
建物圧縮 積立金の取崩								△2,084		2,084				
別途積立金の積立									1,800,000	△1,800,000				
当期純利益										2,553,382	2,553,382		2,553,382	
自己株式の取得												△503,740	△503,740	
自己株式の処分			2,078	2,078								2,523	4,602	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)														
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	2,078	2,078	-	-	△59,400	57,315	1,800,000	47,635	1,845,550	△501,216	1,346,413	
平成20年3月31日残高 (千円)	2,350,704	1,273,431	4,662	1,278,094	587,676	331,046	-	57,315	32,800,000	4,156,082	37,932,120	△1,440,071	40,120,848	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	6,835,972	6,835,972	45,610,407
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△707,831
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
建物圧縮積立金の積立			
建物圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			2,553,382
自己株式の取得			△503,740
自己株式の処分			4,602
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△2,556,622	△2,556,622	△2,556,622
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,556,622	△2,556,622	△1,210,209
平成20年3月31日残高 (千円)	4,279,349	4,279,349	44,400,197

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1070 882 1133"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table>	建物	10～40年	機械及び装置	8～12年	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 1070 1377 1133"> <tr> <td>建物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、有形固定資産の減価償却費は、39,889千円増加し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>また、建物の減価償却方法については、従来から定率法を採用してはりましたが、平成19年4月1日以後取得したもののから改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ52,633千円減少しております。</p>	建物	10～40年	機械及び装置	8～12年
建物	10～40年									
機械及び装置	8～12年									
建物	10～40年									
機械及び装置	8～12年									



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるためその支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職給与引当金に計上していましたが、平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、平成18年6月29日の定時株主総会において平成18年3月31日現在の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、平成18年3月31日現在の役員退職金要支給額768,600千円については、固定負債の「未払役員退職慰労金」に計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(5) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,610,407千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,445.76円	1株当たり純資産額	1,432.42円
1株当たり当期純利益	82.02円	1株当たり当期純利益	81.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,596,035	2,553,382
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,596,035	2,553,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,652	31,255